



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日

上場会社名 M-ライフネット生命 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 森亮介 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,594	13.6	△125	—	△124	—
28年3月期第1四半期	2,284	8.3	△103	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.48	—
28年3月期第1四半期	△2.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	31,179	15,511	49.7	308.75
28年3月期	30,317	15,423	50.8	307.02

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,491百万円 28年3月期 15,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	
	百万円	%
通期	10,000	6.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

このほかに、当社は、平成29年3月期の業績予想として、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益の黒字を掲げています。当社は、平成25年3月期までに計上した保険業法第113条繰延資産について、開業10年目である平成30年3月期まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。詳細は、添付資料2ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	50,175,000株	28年3月期	50,175,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	50,175,000株	28年3月期1Q	45,691,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成28年8月10日（水曜日）午後5時から、機関投資家、アナリスト向けに、第1四半期決算の電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	1
(3) 業績予想	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第1四半期累計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比122.1%の341百万円、申込件数は、前年同期比129.3%の10,129件、新契約件数は、前年同期比126.9%の7,307件となりました。当第1四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料*1は、前事業年度末比101.9%の9,551百万円、保有契約件数は、前事業年度末比101.5%の228,846件となりました。また、当第1四半期累計期間の解約失効率*2は、7.0%（前年同期7.0%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第1四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比109.1%の2,444百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比124.1%の51百万円となりました。その他経常収益は、支払備金戻入額を計上したことにより、99百万円となりました。この結果、当第1四半期累計期間の経常収益は、前年同期比113.6%の2,594百万円となりました。

保険金等支払金は、保険金の支払件数が増加したことなどにより、前年同期比187.3%の564百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の11.5%から21.5%に増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比95.4%の911百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の42.4%から38.8%となりました。事業費は、前年同期比114.7%の861百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前年同期比121.5%の339百万円、保険事務費用は前年同期比104.7%の134百万円、システムその他費用は前年同期比112.9%の387百万円となりました。また、保険業法第113条繰延資産償却費は、265百万円となりました。これは、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで均等償却することによるものです。これらにより、当第1四半期累計期間の経常費用は前年同期比113.9%の2,720百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常損失は、前年同期の103百万円に対して、125百万円となりました。なお、保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常利益は、前年同期の161百万円に対して、139百万円となり、黒字を継続しました。四半期純損失は、前年同期の94百万円に対して、124百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期の81百万円のマイナスに対して、100百万円のマイナスとなりました。内訳は、危険差益549百万円、費差損655百万円、利差益5百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、31,179百万円（前事業年度末30,317百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、24,252百万円となりました。また、保険業法第113条繰延資産は、償却により、1,855百万円に減少しました。

負債は、保険料の増加に伴い責任準備金が増加したことから、15,668百万円（前事業年度末14,893百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金14,463百万円（うち、危険準備金1,332百万円）、支払備金260百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したものの、主に公社債の含み益により、その他有価証券評価差額金が増加したため、15,511百万円（前事業年度末15,423百万円）と増加しました。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,778.7%（前事業年度末2,805.5%）となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払が増加したものの、保険料等収入が増加したことから、758百万円の収入（前年同期1,057百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、889百万円の支出（前年同期2,614百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期3,037百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、2,601百万円（前事業年度末2,734百万円）となりました。

(3) 業績予想

2016年度（2017年3月期）の業績予想は、以下のとおりです。本業績予想は、経常収益及び保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益を開示するものです。

(百万円)

	経常収益	経常損益*1
2016年度業績予想 (2017年3月期)	10,000	黒字
(参考) 2015年度実績 (2016年3月期)	9,387	584

*1. 保険業法第113条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

当社は、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産について、開業10年目である2017年度まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。このため、業績予想においては、実質的な会計損益である保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益を用いています。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. サマリー情報（注記情報）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	734	1,101
買入金銭債権	1,999	1,499
金銭の信託	1,035	999
有価証券	23,067	24,252
国債	10,102	10,264
地方債	1,521	1,566
社債	10,428	10,967
株式	211	213
外国証券	804	731
その他の証券	-	509
有形固定資産	72	66
無形固定資産	437	457
代理店貸	0	0
再保険貸	27	97
その他資産	2,941	2,703
未収金	680	692
保険業法第113条繰延資産	2,120	1,855
その他の資産	141	156
資産の部合計	30,317	31,179
負債の部		
保険契約準備金	13,908	14,723
支払備金	357	260
責任準備金	13,551	14,463
代理店借	8	18
再保険借	56	59
その他負債	505	371
特別法上の準備金	12	14
価格変動準備金	12	14
繰延税金負債	401	481
負債の部合計	14,893	15,668
純資産の部		
資本金	12,020	12,020
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	△9,227	△9,351
株主資本合計	14,813	14,689
その他有価証券評価差額金	591	802
評価・換算差額等合計	591	802
新株予約権	19	19
純資産の部合計	15,423	15,511
負債及び純資産の部合計	30,317	31,179

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
経常収益	2,284	2,594
保険料等収入	2,241	2,444
保険料	2,198	2,347
再保険収入	42	97
資産運用収益	41	51
利息及び配当金等収入	38	51
金銭の信託運用益	2	-
有価証券売却益	0	-
その他経常収益	1	99
支払備金戻入額	-	96
その他の経常収益	1	2
経常費用	2,387	2,720
保険金等支払金	301	564
保険金	154	375
給付金	99	130
その他返戻金	0	-
再保険料	48	59
責任準備金等繰入額	954	911
支払備金繰入額	23	-
責任準備金繰入額	931	911
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	-	0
事業費	751	861
その他経常費用	380	382
経常損失(△)	△103	△125
特別損失	0	1
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前四半期純損失(△)	△104	△126
法人税及び住民税	11	0
法人税等調整額	△22	△3
法人税等合計	△10	△2
四半期純損失(△)	△94	△124

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△104	△126
減価償却費	54	58
支払備金の増減額 (△は減少)	23	△96
責任準備金の増減額 (△は減少)	931	911
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△38	△51
有価証券関係損益 (△は益)	△0	-
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△18	△69
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	253	251
代理店借の増減額 (△は減少)	0	10
再保険借の増減額 (△は減少)	2	2
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△77	△146
その他	△2	0
小計	1,025	745
利息及び配当金等の受取額	36	87
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,179	△1,001
有価証券の売却・償還による収入	574	200
資産運用活動計	△2,604	△801
営業活動及び資産運用活動計	△1,547	△42
有形固定資産の取得による支出	△5	-
無形固定資産の取得による支出	△4	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,040	-
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,037	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,480	△132
現金及び現金同等物の期首残高	731	2,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212	2,601

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。